

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,234,000	605,000	1,186,000	3,653,000
事業推進準備積立資産	55,000,000	0	0	55,000,000
合 計	59,234,000	605,000	1,186,000	58,653,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定財産 からの充当額)	(うち一般財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,653,000	0	0	(3,653,000)
事業推進準備積立資産	55,000,000	0	(55,000,000)	0
合 計	58,653,000	0	(55,000,000)	(3,653,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,683,504	6,683,497	7
合 計	6,683,504	6,683,497	7

4. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,234,000	605,000	1,186,000	3,653,000
事業推進準備積立資産	55,000,000	0	0	55,000,000
合 計	59,234,000	605,000	1,186,000	58,653,000

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,234,000	605,000	1,186,000	0	3,653,000